２０１９年８月２５日

電機連合長野地方協議会

議　長　　　相澤　健弘

**電機連合長野地方協議会　第６７回定期大会挨拶**

電機連合長野地協第６７回定期大会に県下各地よりご参集いただきました、大会代議員の皆さん、傍聴者の皆さん 大変ご苦労さまです。

日頃は、長野地協の活動に加盟組合の執行部の皆さんを始めとし、組合員の皆さんとそのご家族の皆さんから多大なご支援・ご協力を賜っていることに、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

本日は、休日にも関わらずご多用の中、電機連合本部より「細川中央執行委員」を始めとし、連合長野「中山会長」、国民民主党長野県総支部連合会代表の「羽田雄一郎参議院議員」、「石上としお前参議院議員」、長野県労働金庫「小池理事長」、去る７月３０日に開催された長野労済総代会ならびに全労済長野推進本部代表者会議で新本部長に就任をされました「村山本部長」を含め、多くのご来賓の皆様にご臨席を賜っております。日頃のご指導とご厚誼に対し、組織を代表して心から感謝と御礼を申し上げ、会場の皆さんの大きな拍手をもって御礼と激励に代えさせていただきたいと思います。

後ほど、ご来賓の皆様をご紹介し、ご挨拶をいただきたいと思います。宜しくお願いします。

まず初めに、第２５回参議院議員選挙について触れておきたいと思います。

昨年の大会で、今般の選挙の取り組みについては、電機連合長野地協として一丁目一番地の取り組みに邁進することを加盟組合の皆さんと共有化させていただいたことと、やれることは全てやるとした意思合わせをさせていただき、公示後は特に期日前投票の取り組みに執行部の皆さんをはじめと、組合員とそのご家族の皆さんにもご協力をいただいたことに、改めて組織を代表して御礼申し上げます。

結果は既に皆さんご承知の通りでありますので、多くを語りませんが、投票率の低さは今回の参議院議員選挙でも如実に表れており、政策制度改善活動に取り組む労働組合としても大きな課題として認識しなければなりません。

投票率に関して違う視点でお話しをしたいと思います。最近、国内でも聞かれるようになってきた「フリーライダー問題」です。一般的には、フリーライダーとは「不労所得者」や「コストを負担せずに利益だけを得る人」という意味があります。本来は社会学や心理学などで使われる学術用語ですが、一般でも使用されるようになってきています。個人が自分の利益を追求することを最優先するのを良しとする社会であれば、投票や環境保護（ゴミ問題）、ボランティア活動（社会福祉活動）、正直な納税などの社会貢献につながる公的な問題で「コストを伴う協力行動」よりも「コストを負担しない非協力行動」を取りやすい傾向が強くなると言われています。この様な傾向が強くなればなるほど、社会システムは破綻の一途を辿ると考えられています。

この様に社会システムの破綻を招かないようにするためにも、労働組合は「働く人の意見を政治に反映する大事な役目」を担っており、地方選挙や国政選挙において、組合員やそのご家族へ「投票行動を棄権しないで一票を投じる」ことを発信し続けてきている訳です。

次の国政選挙では「捲土重来」を期すことを皆さんと誓い合い、働く者全ての将来の安心・安全・安定した社会を構築する、そうした政策制度改善活動に取り組んでいきたいと考えますので、是非、ご支援・ご協力をお願いいたします。

もう一点政治の話しとなりますが、９月１５日投開票が予定されている長野市議会議員選挙に長野日本無線労組出身の松木茂盛議員が１４期目の挑戦をします。電機連合長野地協の組織内議員でもありますし、地域の代表として引き続き活躍していただくためにも、加盟組合の皆さんのご協力を是非宜しくお願いします。

本定期大会は、去る７月８日～９日に開催された電機連合本部第６7回定期大会で確認された２０１９年度の運動方針の補強に沿い、長野地方協議会としての２０１９年度の運動方針について代議員の皆さんに議論をしていただくとともに、すぐる一年間の諸活動について報告し確認をいただくこととなります。

詳細については、後ほど行います報告と議案提起に委ねたいと考えますので、私からは大会に先立ち２つの視点からお話しをさせていただき、ご挨拶に代えさせていただきたいと思います。

まず一つ目は、私たちを取り巻く情勢についてであります。

８月９日に発表された２０１９年４月～６月期の実質ＧＤＰ成長率は、前期比＋０．４％（年率換算＋１．８％）と３四半期連続で前期比プラスとなっています。小幅ながら、輸出が２四半期連続で減少した一方、輸入が増加したため外需寄与度は再びマイナスに転じていますが、個人消費が大きく伸びたほか、設備投資の増加基調が続いており、内需が堅調で全体を押し上げた格好となっています。年明け以降、景気悪化懸念が急速に高まっていましたが、今回の結果を受けて景気はひとまず危機的な状況は脱したと考えられています。一方、７月～９月期は、輸出が力強さに欠けるものの、消費増税前の駆け込み需要もあって個人消費が順調に増加するため、前期比プラス成長が見込めると言われています。

しかし、米国による対中関税引き上げ第４弾発動が不可避な状況にあるなど、米中両国の対立が激化しており、景気減速を通じて世界経済にも悪影響が波及する懸念が高まっています。

長野県の経済動向についてふれると、県内景気については、「緩やかに回復しているが、一部には弱さも見られる」とされ、５月の鉱工業指数は、原指数が前年同月比△３．５％、季節調整済指数は前月比＋０．２％となっています。主要業種別にみると、民生用電子機器等の生産が順調な「情報通信機械」などが前年を上回った一方、金型や産業用ロボット等の「汎用・生産用・業務用機械」や、電子部品等の「電子部品・デバイス」は前年を下回る結果となっています。

雇用情勢については、直近で発表されている６月分は、有効求人倍率（季節調整値）１．６５倍となり、前月を０．０４ポイント下回っています。また、有効求人数（季節調整値）は、５１，０２２人で前月に比べ２．０％減少し、有効求職者数（同）は、３０，９７３人で前月に比べ０．３％増加しています。県内においても、米中貿易摩擦の影響など海外の動向に伴う景気の下振れリスクに注視していく必要があると言われており、今年も残り４カ月となりましたが先行きは不透明な状況にあることを認識しなければならないと受け止めています。

続いて二つ目は、福祉活動の取り組みについてであります。

私たち労働組合は、組合員の将来に亘る生活の安心と安定また、労働金庫、こくみん共済 coop＜全労済＞、住宅生協など、それぞれの組織の安定的維持と強化を目的として、福祉活動に取り組んでいます。

先ほどのフリーライダー問題でもふれましたが、「コストを負担しない非協力行動」これを言い換えれば、「労働組合がそれぞれの組織に求めるだけもとめて、何も取り組みを行わない」状況となった場合、どんな状態になるのかは想像に難くないと思います。

人口減少や労働組合の組織率の低下等、私たちを取り巻く環境変化に伴う影響は今後も続くと考えなければなりませんが、先人達が築き上げてきた「労働者のために」の想いを途切れさすことのないよう、知恵を出し合い、福祉活動に邁進していただくことをお願いします。

むすびとなりますが、労働組合は、「組合員や会社のみならず地域社会に向けた運動を展開していく」ことが、これからの労働運動により強く求められてくるものと受け止めています。

難しい時代ですが、労働組合の役員の皆さんには、自信と人のつながりを大切にした、運動と活動に取り組んでいただきたいと思います。

本定期大会は限られた時間ではありますが、大会代議員の皆さんの闊達且つ建設的なご意見をお願い申し上げ、常任幹事会を代表しての挨拶と代えさせていただきます。

本日は宜しくお願いします。